



2018年10月1日

各 位

東京都中央区晴海一丁目8番10号
株式会社メンバーズ
代表取締役社長 剣持 忠
(コード番号：2130 東証第一部)
問い合わせ先：経営企画室 米澤 真弥
TEL:03-5144-0660

子会社設立に関するお知らせ

当社は、企業向けに障がい者雇用を支援するサービス会社「株式会社メンバーズギフト」(代表取締役:小峰 正仁、本社:東京都中央区、以下「メンバーズギフト」)を、100% 出資子会社として設立いたします。

記

1. 子会社設立の背景および目的

今後ますます本格化が予測されるデジタル経済において、その担い手であるインターネット専門職は求人倍率が4.50倍と、すべての職種の中で人材不足が深刻であり(※1)、優秀なプロフェッショナル人材の確保が企業経営の大きな課題となっています。人材不足の解消と障がい者の法定雇用率引き上げを背景に、企業は障がい者の採用を強化していますが、特に都内では障がい者の求人倍率が高く、今後も採用競争は激しさを増していくことが予想されます。また、障がい者向けの就労支援サービスは多く存在しますが、障がい者が雇用する企業の事業に直接携わり、貢献できるケースが少ないのが実情です。

このような背景のもと、当社は、地方の障がい者、特に発達障がい者の遠隔での都内企業への雇用を支援する子会社「株式会社メンバーズギフト」を設立し、デジタル業務を本業とする企業を対象にした雇用支援サービスを開始します。障がい者には、デジタルテクノロジー技術の教育支援を行い、雇用企業の事業に直接貢献できる働き方や体制づくりを目指します。

(当社の推進する「CSV経営」について)

当社は心豊かな社会の実現に向けて、事業を通して社会課題を解決するCSV(※2)経営を推進しています。

EMC(※3)事業では顧客企業である大手企業に向けてCSVの啓蒙と支援を行い、デジタル人材事業では社会課題解決型ベンチャーを人材面から支援しており、今回提供を開始する障がい者雇用支援サービス事業においては、メンバーズ自らのCSV事業と位置づけ手がけていきます。

メンバーズギフトは、障がい者に安心して長く就労できる機会・環境を提供することで、多様な働き方と可能性を社会に広げてまいります。将来的に、就労1,000名規模に拡大することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

※1 株式会社リクルートキャリア:2018年8月の転職求人倍率を発表。7月は1.80倍(前年同月差 ▲0.14)

<https://www.recruitcareer.co.jp/news/pressrelease/2018/180910-01/>

※2 CSV(Creating Shared Value=共通価値の創造):企業の競争戦略論の世界的第一人者として知られる米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が米ハーバード・ビジネス・レビュー誌の2011年1月・2月合併号(日本語版はダイヤモンド社「DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー」2011年6月号)に寄稿した論文で提唱した概念。CSVとは、「社会的課題の解決と企業の利益、競争力向上を同時に実現させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み」を意味します。

※3 EMC(エンゲージメント・マーケティング・センター):高スキルかつ多種・多様な Web サイト運用人材を顧客毎に専任チーム化し、デジタル時代のビジネス成果とユーザー体験を継続的に改善することで、様々なビジネス成果の創出を強力に支援する総合的な Web 運用サービス。

2. 子会社の概要

- | | | | | | | | | | |
|-------|---|--------------|------------|---|--------|---|---|---|---------------------------------------|
| (1) 商 | 号 | 株式会社メンバーズギフト | | | | | | | |
| (2) 事 | 業 | 内容 | 障がい者雇用支援事業 | | | | | | |
| (3) 設 | 立 | 2018年10月1日 | | | | | | | |
| (4) 本 | 店 | 所 | 在 | 地 | 東京都中央区 | | | | |
| (5) 代 | 表 | 者 | の | 役 | 職 | ・ | 氏 | 名 | 代表取締役社長:小峰 正仁
(株式会社メンバーズ グループ執行役員) |
| (6) 資 | 本 | 金 | 30,000千円 | | | | | | |
| (7) 大 | 株 | 主 | 及 | び | 持 | 株 | 比 | 率 | 株式会社メンバーズ 100% |

3. 今後の業績に与える影響

当該子会社の設立に伴う当社連結業績に与える影響は、軽微であります。

以 上